

ナイジェリア 沈滞ムードの中で浮上する 旧来の政治構図

望月克哉

今年6月12日、サニ・アバチャ将軍を首班とする軍事政権はナイジェリア全土に厳戒体制を敷いた。この日はババンギダ軍事政権により無効とされた一昨年の大統領選挙から「2周年」にあたる。当時の大統領候補アビオラによる大デモンストレーションが行なわれた昨年とは様変わり、批判勢力の牙城であった同国西部でも目立った動きは生じなかった。アビオラの逮捕により抗議運動自体が中心を失ったかに見える。

一方、遅れに遅れていた憲法起草作業に目処がたち、同じ6月27日には制憲会議が連邦政府に草案を提出した。民政移管についても10月1日の独立記念日にはスケジュールが示されることになっている。打ち続く経済停滞の中で、民主化に背反する軍事政権として国際的な批判を浴びてきたアバチャ政権だが、今後は如何なる方向を目指してゆくのか。本稿では、今年上半年を振り返りつつ、アバチャ政権を取り巻く経済、政治状況を概観し、その行く手に横たわる問題点を探ってみたい。

1 深まる経済停滞

1993年11月の政権奪取以来、アバチャ政権を取

り巻く経済社会情勢は決して楽観できるものではなかった。ナイジェリアの主要外貨稼得源である石油市況こそ安定的に推移してきたものの、国家経済のパフォーマンスは停滞状況から抜け出せないでいる。94年は1ドル=22ナイラという明らかに実勢から乖離した固定為替相場の下で混乱に終始しただけに、関係者の95年度予算に対する期待は大きかった。また経済自由化措置の実施は構造調整路線への復帰をも意味することから、IMF、世銀ほか国際金融機関はもとより、民主化の遅滞を理由に援助を手控えている先進ドナー諸国もこれに注目していたようである。

ところが恒例の政府首班による年頭演説で新年度予算の発表がなかったことから、軍事政権の経済運営に対する不安が生じ、憶測をも生むことになった。ようやく1月の半ばになってアニ蔵相が発表した予算は、農業部門7%、製造業部門4%といった「野心的な」成長目標は掲げたものの、引き締め基調に変化はなく、具体性に乏しいものであった。金融政策にも見るべきものがなく、しかも期待された経済自由化の諸措置が不十分であったために、国内各層には失望感が広がった。

とりわけ外国為替については従来の交換レート

2 政府不信の蔓延

が維持され、ナイジェリア中央銀行（CBN）の介入を前提とした銀行間の自由取引市場により補完するとされたのみであった。CBNは石油部門からの外貨収入の確保と公認外国為替取扱い銀行の指定を目玉とする新システムにより、実勢に近い交換レートでの円滑な取り引きを期待していたようだが、効果のほどは疑わしい。また、従来の企業振興法の外資規制を取り払う新投資ガイドラインはいま一つの目玉であったが、最も有望な石油・天然ガス分野ではなお政府部門が大きなシェアを占めており、民間にとっては魅力に欠ける内容である。あわせて提示された公営企業施設の民間部門に対するリース計画についても、精油所ほか具体的な提案こそ出されてはいるものの、スキームの帰趨は心許ない。

こうした懸念を裏打ちする事実として、ここでは外国企業の動向を紹介しておきたい。外国企業の撤退は1980年代以来の趨勢であり、ナイジェリア経済の停滞を如実に物語る現象でもあった。しかしながら、昨年から今年にかけて代表的な多国籍企業による保有株式売却や事業閉鎖が目立っており、ナイジェリア側としてもこれを深刻に受けとめている。とりわけ94年、ユニレバー社が保有する連合アフリカ会社（UAC）の株式を売り出すとのニュースは一大事件であった。植民地期以来の歴史を有するUACは、もとよりナイジェリアを代表するコングロマリットとして企業規模の点でも突出しており、外国企業による対ナイジェリア投資を象徴する存在であっただけに、この投資引き揚げが及ぼした波紋もまた大きかった。ドイツのヘキスト社、イギリスのICI社がこれに続いたほか、フォルクス・ワーゲン社も今年に入って生産プラントを閉鎖するに至った。

アパチャ政権としては自らへの信任を固める上でも、経済面での沈滞ムードをふきとばす材料が必要であった。その起爆剤として期待されていたのが、3月に開催を予定していた第8回サッカー世界ユース選手権であった。前回のワールド・カップにおけるナショナル・チームの活躍もあり、サッカー人気は格別高く、国民の意気高揚には絶好の機会であった。財政全体がきりつめられる中で、競技場ほか施設整備には例外的に資金が配分され、ナイジェリア・サッカー協会（NFA）を中心に準備が進んでいた。

ところが開催も間近にせまった今年2月、国際サッカー連盟（FIFA）はナイジェリアでの選手権開催は保健・衛生上の見地から認められないとの裁定を下した。アフリカ・サッカー連盟（CAF）などの猛反発で、一度は再検討扱いとなり、中止の理由とされた流行性の疾病に関するFIFAミッションによる現地視察も行なわれたが、結局、開催期日を過ぎた段階で正式に中止が決まった。自国のユース代表の活躍が期待されていただけに、国民の落胆と怒りは大きかった。やり場のなさという点では政府も国民にまさるとも劣らない。放送権料等で見返りが期待された投資が水泡に帰した上、政府としての面目まで失ったからである。

ユース選手権中止決定の背景をめぐりさまざまな憶測が飛び交った。当初は諸施設ほか交通手段を含めたインフラの不備を指摘する声が大きかったが、しだいに運営主体、そして政府に批判の矛先が向けられていった。外部のウォッチャーの見方では、選手権開催の権利剥奪は国際世論の反映であり、「よい統治」を行っていない軍事政権に対する国際社会の制裁、つまり民主化の遅滞がもたらした当然の帰結ということになる。後智恵で

はあるが、後日こうした見方を裏づけるクーデタ未遂事件の存在が明らかにされた。この事件の発生は、後の政府筋の発表によれば、3月1日とされている。当初、政府はこれを否定していたが、ようやく同10日になって公式にクーデタ未遂事件があったことを発表した。公表の遅れは、首謀者を出した陸軍内部の調査に時間を要したためと説明されているが、実際のところは政治的な背後関係をたどるのに手間取ったためと見られている。その証左として、同13日には軍政批判を展開してきた西部出身の元国家元首オバサンジョが拘束され、その後も容疑者の範囲は広がっていった。6月5日に開廷された軍事法廷には民間人5名を含む22名が出廷したが、7月半ばの段階でその数は50名を超える規模となっている。当局はオバサンジョだけでなく北部の有力政治家ヤルアドゥアもクーデタへの連座の容疑で拘禁している。

世界ユース選手権のキックオフは4月にずれこんだが、その代替開催地となったカタールにおける無血クーデタの成功というのは何とも皮肉な符合である。しかも首尾よく政府を転覆して国際的な承認をも得るに至ったカタール新政権とは対照的に、未然に政変をおさめたアバチャ政権は国際的な批判にさらされることとなった。

3 高まる国際世論とくすぶる反政府運動

軍事政権の例にもれず、アバチャ政権に対する国際社会からの民主化要求の声はきわめて大きい。イギリス、アメリカほか主要ドナー諸国が事実上の制裁措置として人道的支援を除く分野での援助を停止していることは先にも述べたが、事件後はより具体的な事項につきナイジェリア政府に申し入れを始めた。一昨年来、政府批判を続けてきたノーベル文学賞受賞者、ショインカの出国をめぐ

るフランス政府の介入ははまだ記憶に新しいが、オバサンジョの拘禁以来、一層顕著となった。

オバサンジョは国家元首として民政移管を成し遂げた実績に加え、その後の対外的な活動が彼への評価をいや増している。とりわけ南アフリカの民主化をめぐる「賢人グループ」の一員としての活動は高く評価されており、国連事務総長の候補にも挙げられた。また彼はインター・アクション・カウンシル(通称「OBサミット」)のメンバーとしても知られているが、同カウンシルは5月に開催された会合後に27名の連名によるオバサンジョ救済アピールを出した。これに続く形で、軍事法廷が審理を始めた6月以降、クーデタ関与容疑者のための嘆願アピールが各国・機関から次々と寄せられている。

もっとも国際社会の圧力はこの事件にのみ集中しているわけではない。従来よりアムネスティ・インターナショナルをはじめとする人権擁護団体はナイジェリア政府による人権抑圧に対する非難を繰り返してきた。とりわけ政治犯の取扱いや死刑執行数は具体的な項目としてやり玉にあげられてきた。しかし、こうした非難にもかかわらず、この7月には見せしめとして武装強盗犯の大量処刑が行なわれるなど、政府側は頑な態度を崩していない。軍事政権は一連のアピールや申し入れを無視するばかりでなく、それらを国内の反政府運動に起因するものと見ているふしがある。反政府勢力が国外のメディアに意図的に歪曲した情報を流すケースがないではない。これに対して政府は強権の発動により、その「バイアス」をただしてきた。アバチャ政権自体も政治報道に偏向があるとして特定の外国メディアを排除した経緯もあり、その強圧的姿勢には反発が強まっている。

現在、最も懸念されるのは批判勢力がテロ行為に走ることである。実際に5月末、ミドルベルトに位置するクワラ州の州都イロリンで爆弾騒ぎがあっ

た。これはアバチャ夫人を中心に政府主導で進められている「家族支援プログラム」(FSP)と銘打った生活改善運動のキャンペーン中、会場となった競技場で起こった事件で、参加者の中に犠牲者もでた。政府には信託基金を設けてFSPを全国展開し、女性を中心に国民の支持を獲得しようというもくろみがある。軍事政権の対応は早く、翌日には西部出身の有力政治家ほか50名余りを拘束し、尋問を開始した。いまや政治活動が解禁となっており、批判勢力も政治の表舞台に登場してくることになるが、これがはたしてガス抜きになるのか、さらなる過激化を招くのか、なお予断を許さない。

4 ナイジェリア政治の論理と旧来の構図

アバチャ政権は、経済政策を除けば従来の統治スタイルを踏襲してきている。あえて歴代の軍事政権との差異を求めるとすれば、それは有力な軍人や政治家の国政関与を許容した、あるいは拒めなかった点であろう。歴代の政権は有力者たちの政治活動を禁止し、政治の表舞台への登場を許容しなかったのである。

ナイジェリア政治の一大特徴は、失脚した権力者もその政治生命を絶たれない点だと言われる。彼らは第一線を退いた後も、隠然たる力を行使するのが常であった。クーデタによる政権交代であっても例外ではなく、いわば政治のブラック・ボックスの中で台頭してきた批判勢力によって首班をすげ替えられるメカニズムが機能してきた。そこでの政治のかけひきや、パワー・ゲームを読み解くことは、よほど事情に明るい者でなければ困難であった。

ところがアバチャ政権の下では、明らかにこの原則が崩れている。いずれもクーデタで失脚したゴウォン、ブハリといった軍人首班はもとより、

東部(ビアフラ)の分離独立を指揮したオジュク將軍、第二共和制を担った文民首班のシャガリ、同じく運輸相で汚職事件から国際問題まで引き起こしたディッコ等々、ナイジェリア現代史の錚々たる主要人物が公職に就き、公の場で影響力を行使している。たとえばオジュクやディッコは制憲会議のメンバーであり、ブハリは連邦財政の支柱である石油信託基金の理事会を取り仕切るポストにある。いまや庶民は彼らの行状を目の当たりにし、誰がこの国の政治を牛耳り、どのように操ってきたかを知るようになった。

これでは汚職が横行した共和制期の再来ではないか、と嘆く人々も少なくない。おそらくは北部、東部、西部のそれぞれで政治勢力が形成され、これらが地域色の濃い政党に再編成されてゆくことになろう。北部は支配層、富裕層中心で保守的傾向を帯びるようになり、他方これに対抗する南部、特に西部は反対勢力としてアンチ保守の立場を標榜する。政治活動解禁後、さまざまな動きがある中で西部の主流となりつつある政治グループが自らをAfenifere(ヨルバ語で「進歩派」を意味する)と称しているのは誠に象徴的である。いずれ政党設立の時期がくれば、北部との対抗関係の中で、現在は立場を異にするグループどうしが結託していくことになろう。さらに、地域間の連合が展開する可能性も高い。すでに個々の政治家ベースでは連携が進んでおり、東部の代弁者をもって自認するオジュクはアバチャ政権支持を匂わせつつ、民政移管後に首班の地位を狙う気配を見せている。〈北部・東部連合〉対〈西部〉といった旧来の構図が出来上がるのか。マイノリティ、特にミドル・ベルトの勢力をどこが取り込むのか。なお不確かな要素も少なくはない。今年10月1日の民政移管スケジュール発表に向けて、水面下での工作は着々と進みつつある。(もちづき・かつや/総合研究部)